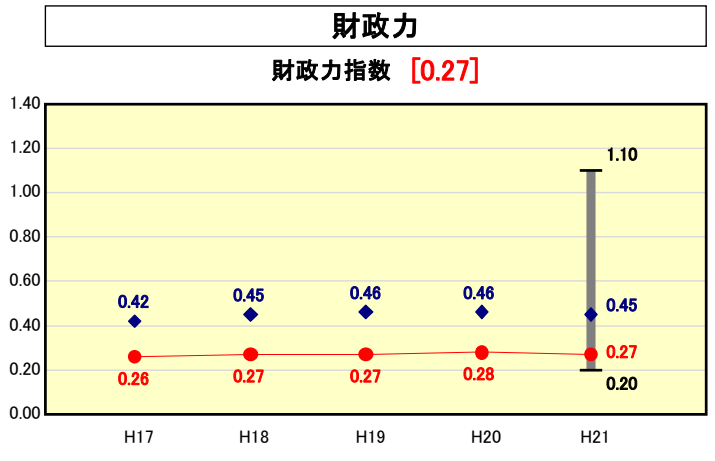


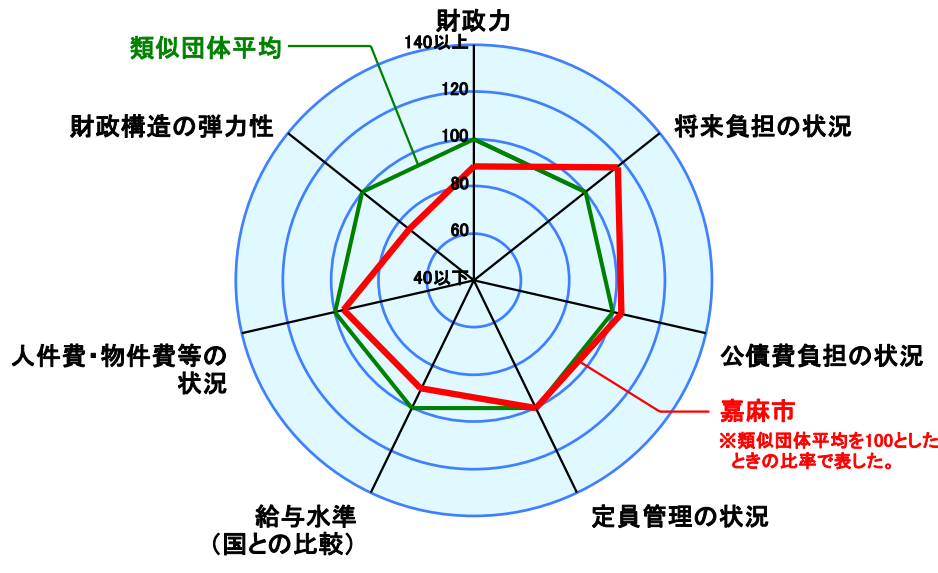
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



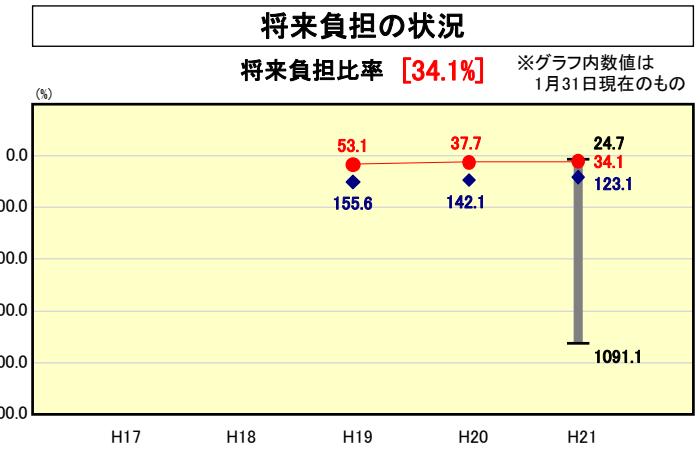
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 116/128
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

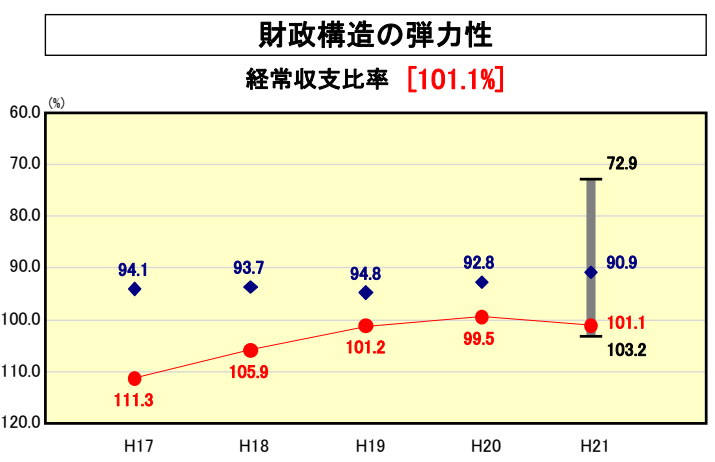
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 44,544 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 135.18 | km ² |
| 標準財政規模 | 13,499,722 | 千円 |
| 歳入総額 | 24,852,334 | 千円 |
| 歳出総額 | 24,471,713 | 千円 |
| 実質収支 | 275,112 | 千円 |



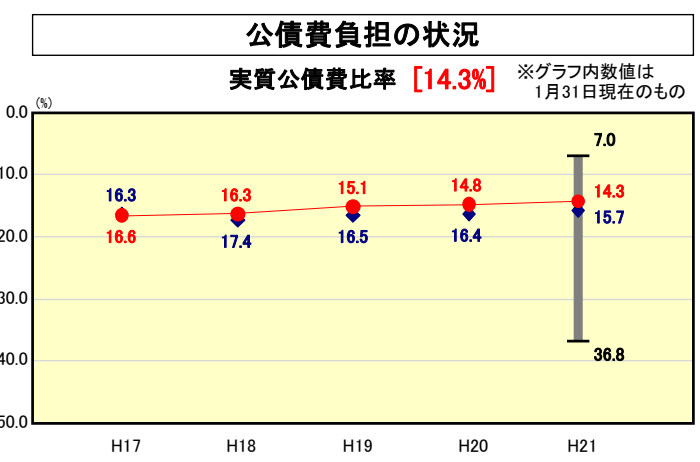
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



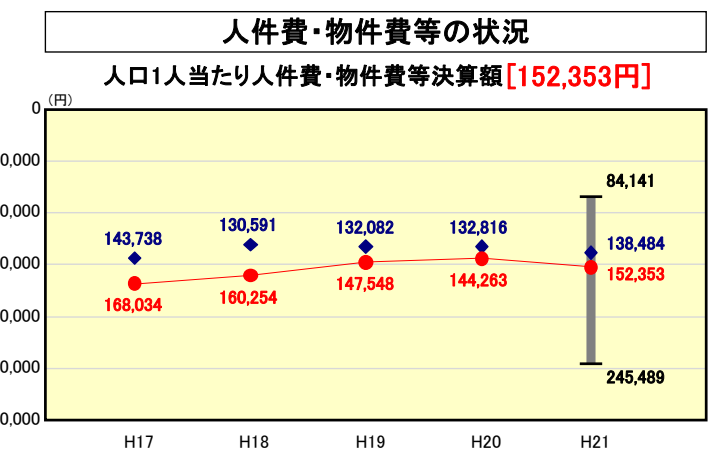
類似団体内順位 7/128
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



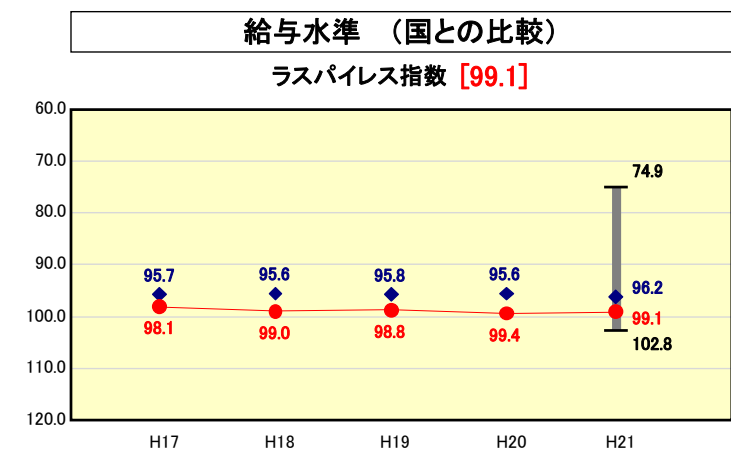
類似団体内順位 126/128
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



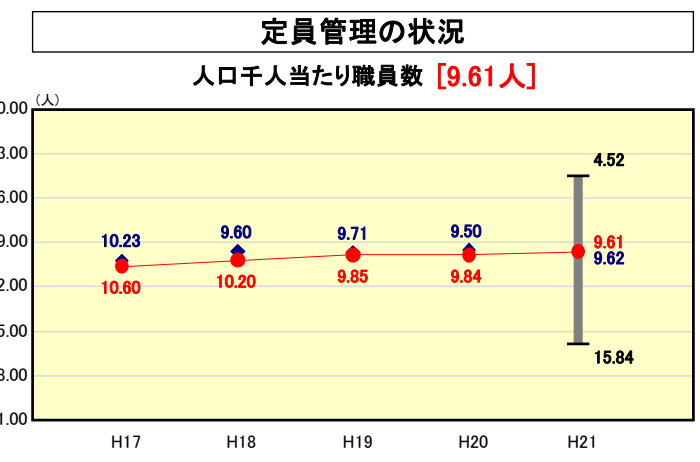
類似団体内順位 43/128
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 85/128
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 107/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 67/128
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年2月現在29.2%)に加え、市内に核となる産業がないことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。平成21年度において機構改革を実施し、組織のスリム化を図るとともに、行政評価制度を本格的に実施し、事務事業の抜本的な見直しを図ることにより、行政運営の効率化に努めている。

○経常収支比率
市町村合併当初の平成17年度の111.3%からは改善傾向にあるものの、人件費、公債費、扶助費の義務的経費に占める割合が非常に高く、依然として類似団体平均を大きく上回っている。現在、第2次行政改革に着手しており、第1次に引き続き、徹底した歳出の見直しを図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直し、基金運用の効率性の向上を図るなど、自主財源の確保に努める。

○ラスパイレース指数
国家公務員の水準を下回っているものの、類似団体平均より高い指数となっている。平成19年度に給与体系の抜本的な見直しを図ったが、今後もより一層の給与の適正化に努める。

○実質公債費比率
類似団体平均をやや下回っており、既発債の償還ピークも過ぎたことから、年々減少傾向にある。しかしながら、平成22年度以降は合併特例債を活用した小学校建設事業が控えており、起債発行額の増加が見込まれているため、今後の新規事業実施にあたっては、緊急度、住民ニーズを的確に把握し、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

○将来負担比率
類似団体を大きく下回っており、本市の場合、地方債残高が将来負担額の約74.0%を占めているため、地方債残高の推移がそのまま将来負担比率に反映されている。既発債の償還ピークも過ぎ、地方債残高は年々減少傾向にあるが、今後も合併特例債を活用した事業が見込まれているため、後世への負担を少しでも軽減できるよう新規発行債の抑制に努める。

○人口1,000人当たり職員数
類似団体平均と同水準であるが、平成21年度において合併に伴って肥大化していた組織機構を再編するとともに、職員定員適正化計画に基づく退職者の不補充や民間委託等の推進により、平成18年4月現在548人を平成27年度には400人体制とすることを目標として、適正な定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っているが、職員定員適正化計画に基づく退職者の不補充による人件費の抑制や、平成22年度以降は公立保育所の民間譲渡や小学校の統廃合をはじめ、民間委託や指定管理者制度の積極的な導入により、徹底したコスト削減に努める。